



さかもとりょうへい
坂本亮平 議員



東日本大震災から10年、今一度、市民の安心安全について考える

議員 東日本大震災から10年が経過し、本年も大きな余震が続く状況にある。西日本豪雨災害は記憶に新しく、南海トラフ地震等も懸念される中、今の財政調整基金の残高で、万が一の際に市政運営が維持できるのか。

市長 非常に厳しい状況になるため、予算化されている事業でも執行停止を行うなど、災害復旧へ財源を集中し、市政運営を維持する。

議員 全戸配布されたハザードマップだが、成果物を作成するだけでゴールとなっていないか。今後の有効活用の予定をたずねる。

市長 自主防災組織や地域の会合、小・中学校などの単位で説明会を実施していきたい。

議員 たくさん成果物がある中で一過性に終わらせず活用していくこと、また職員にも、活用できるプロフェッショナルを育成することがより意味を持たせると考える。

また、地域において、自助・共助の観点から防災士の活躍の場が提供できないか。

危機管理部長 地域にまんべんなく防災士がいる状況ではないため、地域の防災リーダーの育成を実施したいと考えている。さらに、防災士の連携強化としては防災士連絡会の設立を検討している。

議員 市民の安心・安全に対してハード・ソフト両面から強いまちを目指して尽力いただきたい。我々も歩調を合わせて対応したい。



くりお のりこ
栗尾典子 議員

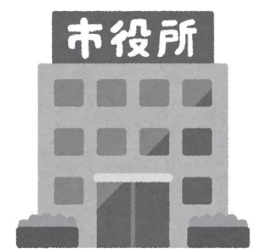
市民への情報提供の在り方について問う

議員 市民への確実で迅速な双方向性を持った情報伝達はどのようになっているのか。

政策部長 行政の業務は非常に多岐にわたるため、漏れがないよう様々なルートで情報確保している。

議員 ルートが多いことが仕事の多さになってはいけない。縦割り行政の弊害がある。人口減少の中、簡素化、シンプルが一番である。また、市からの情報提供は統一したフォーマットでできないか。

政策部長 今すぐどれを統合とは言えないが、市民に過重な負担をかけないようにしたい。様式については「市からの情報だと市民に伝わること」が一番大事だということ念頭に検討したい。



空き家対策について問う

議員 中心市街地の空き家対策は。

市長 空き家バンク制度の利活用で定住を促し、老朽化の場合は解体促進し、土地流通を進めたい。

議員 空き家は多いが情報が少ない。情報の把握をどうするのか。また、民間の様々な専門家と市でランドバンクを作り、解決の方法を探ることはできないか。

政策部長 帰省シーズンの相談会等で空き家バンク制度を周知したい。空き地情報の提供も検討する。

議員 市から具体的な青写真を提示してまちづくりをして欲しい。

建設部長 駅周辺のある程度の形が整えば提示していきたい。